



仙台商工会議所 平成26年度事業計画《重点事業》

企業活力



地域力 組織力

「新中期ビジョン」

(平成25～27年度)

震災を乗り越え
新たな地域社会の構築

25年度活動実績 (平成26年3月25日現在)

26年度

27年度

※カッコ内は前年度比

『企業活力』

- 専門家相談事業 514件 (137.2%)
うち、窓口 322件 (116.7%)、派遣 192件 (168.4%)
- 創業 (205件)・経営革新 (112件) 相談事業 317件 (160.9%)
- 消費税転嫁対策窓口相談事業 26件 (新規)
- マル経融資制度 (震災対応特別枠と利子補給支援事業含)
推薦実績 204件 (90.3%) 9億 2,960万円 (89.8%)
- 販路回復・拡大事業 (新規)
伊達な商談会 (22回・参加バイヤー 18社・実商談 354件)
バスツアー&商談会 (3回・参加バイヤー 56社・実商談 496件)
【成約状況】成約数 104件 継続数 270件
【成約率 15.2%】 【継続率 39.4%】
※商談2ヵ月後のバイヤー判定 686 商談対象
その他・他団体主催商談会 (8回)
- ビジネス交流会 (支店長・新入会員他 14回614社 714人)(105.9%)
- 人材育成セミナー・講演会 (49回 参加者 1,260人)(105.4%)
- 遊休機械無償マッチング支援事業
25年度実績 440件 (9 会議所地区)
※累計 2,337件 (10 会議所地区)
- 福島復興応援ツアー (原町・相馬地区) 事業
10月8日～9日 27名参加

『地域力』

- 仙台初売り共同事業
参加店舗 84 店舗 (106.3%)
- 年末お客様感謝祭の実施
参加店舗約 1,850 店舗 (101.5%)・応募件数 34.9 万枚 (101.5%)・
賞品 1,662 本 (106.4%)
- 震災風化・風評被害払拭対策 (新規)
東北の復興・観光パンフレットの配布 (10 万部)
- まちゼミの開催 51 店舗 62 講座 参加者 658 人 (第2回、第3回合計)
- 楽天イーグルス優勝パレードの実施 人出 21 万 4 千人
- 仙台七夕まつり 人出 203 万 6 千人 (101.7%)
- DC春の仙台七夕掲出 5月11日～19日 掲出本数 14 本
- 国内外会議の誘致・開催 (東北分含む)
国際会議 3 件・220 人 全国会議 3 件・4,900 人
- 光州商工会議所との友好協定締結 (6/11)・訪韓ミッション
派遣など
- 国際航空路線 (ホノルル、バンコク) 誘致・就航

『組織力』

- 国・県・市等への政策提言・要望活動
(六県連・県連共同要望など 延べ 8 回・41 項目)
- 震災復興会員調査事業
(4月: 1,099 社回答) (72.3%)
- 会員事業所訪問活動
(11月・12月: 1,570 社) (137.0%)
- 役員・議員、8 部会役員他改選
(役員・議員 140 人、8 部会役員 716 人)

会員の活力強化と活気あふれる仙台へ着実な歩み！

当所では「新中期ビジョン」の3つの「力」を柱に、震災から3年が経過し刻々と変化する環境に対応すべく、全国の商工会議所・関係機関とのネットワークなど会議所の強みを活かした事業を展開し、活気あふれる仙台へ着実な歩みを進めます。
また「復興」状況を国内外に継続的に発信しながら、販路拡大・風評の払拭・観光の振興を図るとともに、「減災」の備えと新たな地域社会構築の事例を共有するため、より多くの方々に来仙を呼びかけます。

26年度事業計画 (★…拡充・ブラッシュアップ事業 ◎…新規事業 ○…継続事業)

企業活力 経営支援、販路開拓、交流拡大、人材育成など、多様なメニューでがんばる企業をサポート

1 地域中小企業の経営支援強化及び創業・経営革新支援

- 経営指導員や専門家による、経営相談機能を強化し、多様化する個別案件に対処して企業の成長を支援。
- ☆融資限度額が 2,000 万円に拡大された「マル経」融資制度の活用促進、さらに別枠 1,000 万円の震災対応特別枠や仙台市の利子補給制度の継続、地元金融機関との連携などにより資金繰り等を通じて経営改善を支援。
- ☆特別相談窓口を設置し、消費税引き上げに伴う転嫁対策と禁止行為等に対応。
- ☆創業支援と起業後の安定した事業継続を支援するため、専門家による経営相談・ビジネス交流・商談会などで多角的にフォローアップ。
- ◎25年1月に設置された仙台市起業支援センター「アシ★スタ」や関係機関と連携し、起業しやすいまち仙台を目指して、ネットワークによる新事業の展開や地域の雇用創出を支援。
- 新入社員から経営者まで階層別にに応じたセミナー・講習会・実務検定試験を実施し、環境の変化に柔軟に対応できる企業の人材育成を支援。
- 企業の様々な「リスク」対策並びに連鎖倒産・業務災害などの備えを会議所共済により支援。
- 中小・小規模事業者のため、専門家による商品・製品開発等の支援で、地域のものづくり力を強化。

2 ビジネス交流支援

- ☆会員相互の交流会事業 (新入会員交流会・支店長交流会・朝活交流会など) を活発にし、各々の機能をクロスした交流事業を展開することにより、新たな人脈形成やビジネスパートナーの発掘など、ビジネスチャンスの拡大を支援。
- ☆3都市工業交流 (仙台・米沢・会津若松) をはじめ、拠点都市商工会議所とのものづくり交流を活性化し、新たなビジネスのネットワーク構築を支援。

3 販路回復・拡大、遊休機械無償マッチングなど日商・全国の商工会議所と連携した広域・継続的な被災地復興支援

- ☆毎月開催の「伊達な商談会」におけるコーディネーターの専門的アドバイス、セミナーによる総合的な販売力強化などを通じ、販路開拓を支援。また、首都圏等で行われる見本市や展示会への参加、中小企業の海外ビジネスを支援。
- ☆工作機械や什器等を無償提供する「遊休機械無償マッチング」及び「販路回復・拡大」、「風評・風化防止のための情報発信」などを通じた東北全域の復興を支援。

地域力 地域資源を活用した賑わいを創出、活気溢れる仙台の魅力発信し交流人口を拡大

4 地域資源の活用と観光・コンベンションの推進による交流人口の拡大

- 「仙台七夕まつり」など仙台で開催される四季折々のまつり・イベントやプロスポーツなどの地域資源を活用した事業を実施するとともに、「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン (4～6月)」「慶長遣欧使節出帆 400 年記念事業」「東北六魂祭 (5月 24 日・25 日 山形)」などの開催支援を通じて、交流人口を拡大。
- ◎「国連防災世界会議 (H27年3月)」に向けたソフト・ハード両面にわたる受け入れ体制の促進とあわせ、国際会議・学会等や、2020 年の東京オリンピック競技・参加国選手キャンプの誘致、民営化される仙台空港の利用促進などによる国内外の交流人口拡大を通じた地域活力向上。
- ☆あらゆる機会における震災風化防止・風評払拭に努め、安全・安心と復興へがんばる東北の姿を国内外へ発信。

5 仙台の地域特性を活かした賑わいと魅力のあるまちづくりの推進

- ☆個店の資源を活かした「まちゼミ」の地域拡大、地域コミュニティと防災・防犯の担い手である商店街の活性化支援などの事業を通じ、各地域の特性を活かした賑わい創出。
- 地下鉄東西線・南北線の利活用と沿線まちづくりの推進、仙台城など青葉山エリアの一体的な整備、仙台貨物ターミナル駅移転後における防災拠点機能の強化、大学移転跡地の利用計画の遵守など、美しく、住みよい特色のある都市づくりを推進。

組織力 ネットワーク・組織力を活かし、会員の声を反映した政策提言機能を強化

6 地域オピニオンリーダーとしての政策提言・要望活動の展開

- ☆回復基調にある景気を腰折れさせないための、中小企業振興・地域経済活性化に関する要望。
- スピードある復興に向け、刻々と変化する局面に応じた諸施策実現のための要望、及び、宮城復興局ほか関係機関との緊密な連携と情報収集。
- 経済活動の基盤となる空港、港湾、道路、鉄道・通信網などの整備・機能拡充・利用促進に関する要望。
- 役員・議員の意見集約による政策提言。

7 組織の強化とニーズを反映した取り組み

- 10,000 会員達成を目標とする組織的かつ継続的な会員増強活動。
- ◎全職員による継続的な会員訪問を通じた会員ニーズの把握とサービスの向上。多様な媒体を活用した情報発信の強化、新たな会議所事業利用割引サービス「会員メニュー割引クーポンの発行」など、会議所活用・利便性の向上。
- 会員および若手経営者・女性経営者等の参画による活発な組織運営。

26年度を取り巻く環境

消費税増税

小規模企業振興
基本法 (仮称) 施行

国連防災世界会議
(27.3.14～18)

27年 地下鉄東西線開業

仙台経済成長デザイン

- ①新規開業率日本一
 - ②年間観光客入込数 2,300 万人
 - ③累積新規雇用 10 万人
 - ④年間農業販売額 100 億円
- ※H29 年度まで

宮城県震災復興計画
「再生期」 (H26～29)

- ・仙台空港民営化
- ・広域防災拠点整備
- ・外国人観光客誘致
- ・被災中小企業復旧支援継続
- ・食品加工業商品開発・販路開拓
- ・嵩上げ工事等の本格化

東京 2020 オリンピック

26年度を取り巻く環境

最新の情報は

仙台商工会議所

検索